

抽出事案 [プロポーザル] 説明書

発注機関名：農林水産部水産課

| | |
|-------------------------|--|
| 業務名 | 丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務 |
| 業務概要 | <p>業務の目的： 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて丹後とり貝の出荷が滞ったことを踏まえ、試供品（冷凍加工品）を活用し、丹後とり貝の販路を拡大する。</p> <p>委託業務内容： 丹後とり貝（試供品）を使い、ブランディング及びプロモーションを実施する</p> <p>①高級食材としての価値を首都圏中心に売り込むためのブランディング戦略の構築 ②高級料理店向けのプロモーションの企画立案 ③丹後とり貝を使用したレシピ集等販促グッズの作成 ④上記内容に関する京都府との打ち合わせ</p> |
| 公募型プロポーザル方式の対象業務に適合する理由 | 丹後とり貝は高級食材という特殊性を持つため、ブランディング及びプロモーションには高い企画立案力・遂行力が求められる。公募型プロポーザル方式により企画提案を受け、予定価格の範囲で最も優れた企画提案を採用することが事業の目標達成に必要であると考えられるため。 |
| 参加資格要件及びその理由 | 特に定めない。 |
| 参加申請者数 | 11者 |
| 選定経過 | <p>公募期間 令和2年9月25日～令和2年10月26日 申請受付 令和2年9月25日～令和2年10月26日 外部有識者意見聴取 令和2年10月30日 選定結果の通知 令和2年11月11日 契約日 令和2年11月20日 見積限度額 20,000,000円（税込） 契約金額 19,800,000円（税込） 契約期間 令和2年11月20日～令和3年3月15日</p> |
| 選定業者名 | 株式会社 日商社 |
| 選定理由 | 業務の趣旨に関する理解が十分あり、戦略的的確性が高く、成果が大いに見込まれる企画が提案されている。 |

丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務委託募集要領

1 事業の趣旨・目的

京都府産の高級食材である丹後とり貝について、これまで一貫したブランド戦略に基づいた販路拡大を実施できていない。そこで、丹後とり貝試供品（冷凍）を活用し、定番の和食だけにとどまらないブランディング及びプロモーションを実施する。

2 業務概要

(1) 業務名

丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務

(2) 業務内容

別紙1「丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務に係る企画提案仕様書」のとおり

(3) 契約期間

契約締結日（令和2年11月上旬予定）から令和3年3月15日まで

(4) 委託上限額

20,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者でないこと。
- (3) 京都府税、消費税又は地方消費税の滞納をしている者でないこと。
- (4) 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、京都府の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

- カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

4 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府農林水産部水産課（京都府庁2号館4階）
電話 075-414-4996 FAX 075-414-4939
メールアドレス suisan@pref.kyoto.lg.jp

(2) 募集要領等の配布

ア 配布期間：令和2年9月25日（金）から令和2年10月26日（月）まで
土日祝を除く平日の午前9時から正午まで及び午後1時から5時まで

イ 配布場所及び受付場所

上記（1）の担当部署で配布するほか、京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」
（<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>）からダウンロードできる。

(3) 応募書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限：令和2年10月26日（月）午後5時

※提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

イ 提出場所：（1）に同じ

ウ 提出方法：持参（土日祝を除く平日の午前9時から正午まで及び午後1時から5時まで）又は
郵送（書留郵便に限る。）

5 事前説明会

企画提案募集に関する事前説明会を次のとおり開催する。

(1) 開催日時：令和2年10月6日（火）午後3時から4時まで

(2) 開催場所：京都府庁2号館4階 京都府農林水産部会議室
（京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町）

(3) 申込方法：事前説明会に参加を希望する者は、令和2年10月2日（金）午後5時までに参加申込書（様式任意：会社名、連絡先、出席者名を記載すること。）を作成し、4（1）の担当部署にメール又はFAXにて提出すること。（FAXの場合は着信確認の電話を行うこと。）

6 質疑・回答

(1) 受付期間：公募開始日から令和2年10月7日（水） 午後5時必着

(2) 質疑方法：持参のほか、郵便、FAX又は電子メールにより4（1）の担当部署に提出すること。

(3) 質疑様式等：様式は任意とするが、次の点に留意して記載すること。

ア 件名は「丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務に関する質疑」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職・氏名、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを記載すること。

ウ 質疑内容を端的に表す表題を本文に記載すること。

(4) 回答日時：令和2年10月9日（金）（予定）

(5) 回答方法：質問の回答は京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」

(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>) に掲示し、個別には回答しない。

7 応募書類

(1) 提出書類

ア 参加表明書（第1号様式）

イ 共同提案を行う場合、グループ構成員表（第1-2号様式）

ウ 京都府税の滞納がないことの証明（第2号様式）

エ 消費税及び地方消費税の納税証明

※ウ及びエについては、発行から3箇月以内のもの。コピー可。

オ 企画提案書

カ 価格提案書（経費見積書。任意様式）

キ 広報宣伝業務実施実績報告書（第3号様式）

ク 会社概要（既存のもので可）

ケ 業務工程表

コ 提案事業者が法人の場合は、以下の書類を添付のこと。

(ア) 法人登記簿謄本（1部）※発行から3箇月以内のもの。コピー可。

(イ) 法人定款

サ 提案事業者が任意団体の場合は、以下の書類を添付のこと。

(ア) 団体の規約

(イ) 役員一覧

(2) 企画提案書の作成方法

別紙2「丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務企画提案書作成要領」のとおり。

なお、真に必要な場合を除き、個人の情報や、これらを類推できるような事項を記載しないこと。

(3) 提出部数

(1)のうち、「オ」、「キ」、「ク」、「ケ」については、各8部提出。その他は、各1部提出。

(4) 提出された応募書類の取扱い

ア 提出された応募書類は、本プロポーザル手続における契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、京都府情報公開条例（平成13年京都府条例第1号）に基づき取り扱うこととする。

- イ 提出のあった応募書類は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
- ウ 提出された応募書類は返却しない。
- エ 応募書類の著作権は、提出者に帰属する。
- オ 応募書類に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護され第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提出者が負う。

(5) 留意事項

- ア 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- イ 企画提案書及び価格提案書については、1者につき1提案に限る。
- ウ 参加表明書を提出した後、企画提案書及び価格提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、京都府から指示があった場合を除く。
- エ 参加表明書を提出した後、京都府が必要と認める場合は、追加書類の提出を求められることがある。
- オ 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提出者の負担とする。
- カ 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。

8 評価方法等

(1) 評価基準

別紙3「丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務事業者選定に係る企画提案評価基準」のとおり。

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び価格提案書について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。
時間、場所については、関係者に別途通知する。

ア 開催日（予定）

令和2年10月下旬

イ 場所（予定）

京都府庁近辺

(3) 評価方法

企画提案書、価格提案書、プレゼンテーション及びヒアリングの内容について、評価基準に基づいて、外部有識者の意見（採点等）を聴取した上で評価する。

(4) 候補者の選定方法

- ア 失格者を除いた者のうち、(3)の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。
- イ 最高点の者が複数の場合は、価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で価格提案書を再作成し、再提出された価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(5) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

- ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- イ 本募集要領に示した応募書類の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- ウ 価格提案書の金額が2(4)の委託上限額を超える場合
- エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- オ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

9 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において京都府公募型プロポーザル案件情報ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

- (1) 候補者の名称、総合点及び選定理由
- (2) (1)以外の参加者の名称及び総合点
 - ※ (1)以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。
 - ※ 参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。
- (3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

10 契約手続

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と京都府との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が調った場合、委託契約を締結する。
- (2) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、京都府会計規則第159条第2項第1号又は第3号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。
- (3) 契約代金の支払いについては、精算払いとする。ただし、受託者から京都府に対して事前に協議を行い、京都府が必要と認めた場合、委託料の3割以内の額を1回に限り前金払をすることができる。
- (4) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

11 その他

- (1) 本事業は、府の委託事業であり、次の点に注意すること。
 - ア 事業の成果等は京都府に属する。
 - イ 委託契約の締結に当たっては、地方自治法や京都府会計規則をはじめとする諸規程が適用さ

れる。

(2) 参加者が1者の場合は、本プロポーザル手続を中止することがある。

(3) 本募集要領に定めのない事項については、京都府農林水産部水産課と協議の上、決定するものとする。

丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務に係る企画提案仕様書

1 委託業務の名称

丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務

2 背景・趣旨

丹後とり貝は京都府の内湾で約1年間養殖される二枚貝である。舞鶴湾など京都府の栄養豊富な海で生産者によってじっくり丁寧に育てられた丹後とり貝は、大きくて肉厚かつ柔らかで、その食べ応えと上品な甘みを最大の特徴としている。出荷時期は毎年4月下旬から7月までであり、初夏の高級食材として一部の高級和食店などに定着している。

現在の主な出荷先は首都圏、関西圏、京都府北部（産地）で、毎年約20万個が高級和食店の3万円以上のコース料理などで提供されている。

厳選された品質・規格などを基準として認定される「京のブランド産品」や、都道府県ごとの特色ある水産物「プライドフィッシュ」に選ばれている丹後とり貝であるが、これまで一貫したブランド戦略に基づいた販路拡大を実施できていない。そこで、高級食材としての①ブランディングと②プロモーションを実施する。

3 業務内容

京都府が支給する丹後とり貝を使用して、定番の和食だけにとどまらないブランディング及びプロモーションを実施することで、これまで訴求できていなかった料理ジャンルの高級店への販路を拡大するための企画を立案すること。

- ① 高級食材としての価値を首都圏、関西圏、その他都市圏に新たに売り込むためのブランディング戦略の構築

（実施内容例）高級料理店のニーズ把握、情報発信、高級飲食店の顧客層向けのブランドイメージづくり

- ② 高級料理店向けのプロモーションの企画立案（実施店舗数50店舗以上）

（実施内容例）高級料理店と協同して顧客層に訴求するフェアを実施、レシピを開発して情報発信

- ③ 丹後とり貝を使用したレシピ集*¹等高級飲食店向け販促グッズ*²の作成

- ④ 京都府が指定する飲食店に対し、冷凍とり貝の使用に係る感想等（活貝との比較等）を調査し、今後の需要を把握する。

*1 京都府が支給するレシピと写真を全て使用し、A5、フルカラーで500部印刷したもの及びPDFのデータ形式を作成する。一部をレシピ作成者に送付、残りを京都府に提出する。

*2 高級飲食店向けパンフレットとしてA5、フルカラーで15,000部印刷したもの及びPDFのデータ形式を作成し、一部を本事業で使用し、10,000部を京都府に提出する。

※本事業で作成した販促グッズについては、必要に応じて②のプロモーションで使用するもの。

※レシピ集と高級飲食店向けパンフレットは12月25日までに京都府に提出すること。

4 前金払

前金払については、受託者から京都府に対して事前に協議を行い、京都府が必要と認めた場合、委託料の3割以内の額を1回に限り前金払をすることができる。

5 京都府が受託者に支給するもの

(1) 冷凍とり貝 約 5,000 個

※本品を第三者に販売、金品に換えるなど本業務の目的外に使用してはならない。

※配送について

配送先に送るための手続き（荷票の作成、配送業者の手配等）を行い、試供品の保管者である京都府漁業協同組合と調整の上、配送を手配する。

配送にかかる費用は委託費用に含めるものとする。

配送に当たっては、冷凍品としての品質を損なわないこと。

万一、解凍された場合は、直ちに京都府に連絡し、その指示にしたがうこと。なお、その材料費・運送費は受託者の負担とする。

※留意事項

- ・京都府が受託者に支給する丹後とり貝（以下「支給食材」という。）の数量、規格、引渡場所及び引渡時期は、京都府と受託者の協議において定めるところとする。
- ・受託者は支給食材の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に京都府に受領書を提出しなければならない。
- ・受託者は、支給食材引渡しを受けた後、当該支給食材の種類、品質又は数量に関し、事前の協議において定められた内容と適合しないことなどにより使用に相当でないと認められたときは、その旨を直ちに京都府に通知しなければならない。
- ・京都府は、必要があると認められるときは、支給食材の数量、規格、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- ・受託者は、企画内容の変更等によって不用となった支給食材を京都府に返還しなければならない。

(2) 活とり貝を使ったレシピ及び写真

京都府が関西圏及び首都圏の高級料理店 46 軒から得たレシピと写真

6 知的財産権等の取り扱い

本業務によって新たに作成される成果物に関する知的財産権等の取り扱いは、次の各号によるものとする。

(1) 契約に関する開示情報等の取扱い

受託者は、委託契約に関して京都府が公開した情報等及び本契約履行過程で生じた成果物等に関する情報（公知の情報等は除く）を本契約の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講じるものとする。

ただし、当該情報等を本契約以外の目的に使用又は第三者に開示する必要がある場合は、事前に京都府の承諾を得ることとする。

(2) 著作権の取扱い

ア 著作権の帰属

本契約の履行過程で生じた著作権法第27条及び28条に定める権利を含む全ての著作権及びノウハウ（営業秘密）は京都府に帰属し、京都府が独占的に使用するものとする。

ただし、受託者は本契約履行課程で生じた著作権又はノウハウ（営業秘密）を自ら使用し又は第三者をして使用させる場合は、京都府と別に定める使用契約を締結するものとする。

なお、受託者は著作物に関して一切の著作者人格権を主張しないこととする。

イ 第三者が権利を有する著作物の取扱い

成果物に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物」という）が含まれている場合は、京都府が特に使用を指示した場合を除き、当該著作物の使用に必要な経費の負担及び使用承諾契約に係る一切の手続きを受託者が行うこととする。

この場合、受託者は当該契約等の内容について事前に京都府の承諾を得ることとし、京都府は既存著作物について当該許諾条件の範囲内で使用するものとする。

なお、本契約に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら京都府の責めに帰す場合を除き、受託者の責任及び負担において一切を処理するものとする。

京都府に係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

7 成果物

(1) 実績報告書

事業の実施目的・内容・参加者一覧・分析及び事業に要した経費内訳を記載することとし、提出前に以下の項目について京都府と協議し決定すること。

プロモーションの実績、送付先店舗の一覧、フェア実施状況使用した、店舗の感想、食味アンケート結果 等

(2) レシピ集、パンフレット、販促グッズなど

8 その他留意事項

- ・その他本仕様書に定めのない事項については、京都府と協議して決定すること。

| 評価項目 | 評価内容 | 配点 | 平均点 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | | | | |
| 全体の評価 | 丹後とり貝という高級食材の特徴及び本事業目的について十分理解しているか | 10 | 9.00 | 8.00 | 7.50 | 7.00 | 7.00 | 6.50 | 7.00 | 7.00 | 6.50 | 6.50 | 7.00 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | |
| | 販路拡大につながるような成果が得られる見込みがあるか | 10 | 8.50 | 7.50 | 7.00 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 5.50 | 7.00 | |
| | ブランドとプロモーションが相互に連携した提案となっているか | 5 | 4.25 | 4.00 | 3.25 | 3.25 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.25 |
| 提案項目① | 高級食材としての丹後とり貝の特徴を踏まえ、その魅力や価値が伝わるようなブランド戦略になっているか | 15 | 11.25 | 10.50 | 9.75 | 8.25 | 9.75 | 8.25 | 9.75 | 8.25 | 8.25 | 8.25 | 9.00 | 6.75 | 9.00 | 7.50 | 7.50 |
| | 創業企業が活かした | 5 | 4.50 | 3.75 | 3.75 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.50 | 3.50 | 3.75 | 2.75 | 3.50 | 3.25 | 2.75 |
| 提案項目② | 高級食材としての丹後とり貝の特徴を踏まえ、その魅力や価値が伝わるようなプロモーション戦略になっているか | 10 | 8.00 | 7.00 | 6.50 | 7.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 5.50 | 5.50 | 5.50 | 5.00 | 4.50 | 4.50 | 5.00 | 4.50 |
| | 高級食材である丹後とり貝をターゲットを選定できているか | 5 | 4.00 | 3.25 | 3.50 | 3.25 | 3.25 | 3.25 | 3.25 | 2.75 | 3.25 | 3.25 | 3.25 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 2.75 |
| 業績実績 | 京都府からの提供品を最大限有効に活用した企画になっているか | 5 | 4.00 | 3.50 | 3.25 | 3.50 | 2.50 | 2.50 | 2.50 | 2.75 | 2.75 | 2.75 | 2.75 | 3.00 | 3.00 | 2.50 | 2.75 |
| | 提案企業の強みを活かすような総工夫がみられるか | 5 | 4.50 | 3.50 | 3.75 | 3.75 | 3.00 | 3.75 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.50 | 3.50 | 2.50 | 3.50 | 2.75 | 2.75 |
| 府内企業 | 提案内容の差態に必要な体制が整っているか | 5 | 4.50 | 3.75 | 4.00 | 3.50 | 3.25 | 3.50 | 3.25 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.00 | 3.00 | 3.50 | 2.75 | 3.25 |
| | 本業務と同種の実績があるか | 5 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 5.00 | 5.00 |
| 価格点 | 京新府内に本店、支店又は営業所などを有するか | 5 | 5.00 | 3.00 | 5.00 | 5.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 5.00 | 5.00 | 1.00 | 3.00 | 1.00 |
| | 清点 × (最低価格/提案価格) | 15 | 14.20 | 14.06 | 14.19 | 14.11 | 14.08 | 14.11 | 14.08 | 14.06 | 14.18 | 14.06 | 14.18 | 15.00 | 14.06 | 14.06 | 14.15 |
| 合計 | | 100 | 86.70 | 76.81 | 76.44 | 71.11 | 69.33 | 68.81 | 66.43 | 64.56 | 63.81 | 63.15 | 63.15 | 63.15 | 63.15 | 63.15 | 63.15 |

公募型プロポーザル方式による業者選定の評価及び候補者選定結果等の公表について

令和2年11月12日

| | | | |
|-------|------------------------------------|-----|-------|
| 調達機関名 | 農林水産部水産課 | | |
| 案件名称 | 丹後とり貝の販路拡大のためのブランディング及びプロモーション業務委託 | | |
| 候補者名 | 株式会社 日商社 | 総合点 | 86.70 |

| | |
|-----------------|--|
| 参加者名称 (五十音順) | 株式会社アマナ |
| | 株式会社 関広 |
| | 株式会社ケービーエス京都プロジェクト |
| | 株式会社 J R 西日本コミュニケーションズ |
| | 株式会社 J T B |
| | 株式会社ティ・プラス |
| | 株式会社 日商社 |
| | 株式会社フロンティアインターナショナル |
| | 株式会社ミューマーケティングアンドカンパニー・株式会社gr.a.m・株式会社10planning&coordination共同企業体 |
| | 株式会社 読売連合広告社 |
| | 「丹後とり貝」を広める会（共同提案）（代表：株式会社ジェイアール東日本企画） |

| | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総合点 (点数順) 【満点100点】 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| | 86.70 | 76.81 | 76.44 | 71.11 | 69.33 | 68.81 | 68.43 | 66.50 | 64.56 | 63.81 | 63.15 |

| | |
|----------|---|
| 候補者の選定理由 | 業務の趣旨に関する理解が十分あり、戦略的的確性が高く、成果が大いに見込まれる企画が提案されている。 |
|----------|---|

| | | |
|-----------------|-----------------------------------|-------|
| 外部有識者 (五十音順) | 所属名及び役職名 等 | 氏名 |
| | 公益社団法人 京のふるさと産品協会 理事長 | 小田 一彦 |
| | 株式会社 エフエム京都 常務取締役 事業推進局長 兼 管理統括部長 | 黒柳 輝昭 |
| | 株式会社 平八茶屋 代表取締役社長 | 園部 晋吾 |
| | 国立研究開発法人水産研究・教育機構 前理事 | 鷺尾 圭司 |